

平成30年11月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成30年度11月補正

予算案の概要

島根県

## 第 4 6 5 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 3 0 . 1 1 . 1 9 提 案 分

区 分		議 案 名
		議 案 名
議 案 (11件)	予 算 案 (5 件)	1 1 5 平成 3 0 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 5 号 )
		1 1 6 平成 3 0 年 度 島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計 補 正 予 算 ( 第 2 号 )
		1 1 7 平成 3 0 年 度 島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計 補 正 予 算 ( 第 2 号 )
		1 1 8 平成 3 0 年 度 島 根 県 電 気 事 業 会 計 補 正 予 算 ( 第 2 号 )
		1 1 9 平成 3 0 年 度 島 根 県 宅 地 造 成 事 業 会 計 補 正 予 算 ( 第 2 号 )
	条 例 案 (4 件)	1 2 0 <b>住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例</b> 農薬取締法の改正に伴う引用する条項の整理  施行日：公布の日
		1 2 1 <b>知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例</b> 市町村への権限移譲計画に基づき権限移譲を行うための所要の改正（母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事務） ・ 移譲先 津和野町  施行日：平成31年 4 月 1 日
		1 2 2 <b>島根県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例</b> 農業災害補償法の改正に伴う家畜の注射又は診療の手数料に係る規定の整備  施行日：公布の日
		1 2 3 <b>島根県手数料条例の一部を改正する条例</b> 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則に基づく住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の申請手続が簡素化されたことに伴い、手数料の規定を削除  施行日：公布の日

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 (2件)	1 2 4	<b>当せん金付証券の発売について</b> 島根県内において発売する当せん金付証券（宝くじ）の発売限度額の設定 ・平成31年度発売総金額 55億円以内	
	1 2 5	<b>契約の締結について 波積ダム建設事業 波積ダム本体建設工事</b> 契約の方法：一般競争入札 契約金額：4,147,200,000円 工期：平成34年3月24日 契約の相手方：安藤・間・今岡工業・原工務所特別共同企業体 施工場所：江津市波積町地内	
報 告 (2件)	報告28	<b>専決処分事件の報告について（変更契約の締結）</b> 2件 ・浜田港 福井地区 荷役機械製作据付工事 787,115,880円（8,435,880円増額）  ・島根県営住宅（（仮称）松江市大輪団地）建設（建築）工事 2,119,566,960円（24,366,960円増額）	
	報告29	<b>専決処分事件の報告について（損害賠償）</b> 12件 ・車両損傷事故 1件 賠償額合計 28,404円 ・交通事故 2件 賠償額合計 363,867円 ・落石等事故 7件 賠償額合計 768,888円 ・その他 2件 賠償額合計 23,930円	

# 平成30年度11月補正予算案について

## 1 概要

11月補正予算は、大雨による被害対策のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**1.9億円**を計上する。

### (1) 補正項目

- |                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| ① 9月の大雨で被災した県有施設の復旧                | 97百万円 |
| ・ 浜田ろう学校の法面の復旧工事を実施                |       |
| ② 7月豪雨の被災農業者に対する復旧支援               | 60百万円 |
| ・ 被害状況の判明に伴う対象件数の増加を受け、市町村への助成額を増額 |       |
| ③ 地震発生時の安全確保                       | 29百万円 |
| ・ 安全性に問題のある県有施設のブロック塀を撤去           |       |

### (2) 繰越明許費の設定

公共事業に係る平成30年度から平成31年度への繰越限度額の設定

- |         |           |
|---------|-----------|
| ・ 今回補正額 | 21,266百万円 |
| ・ 既議決額  | 271百万円    |

【参考】繰越明許費累計額 21,537百万円

### (3) 債務負担行為の設定

公共事業に係る債務負担行為の設定 5, 225百万円  
(追加分4, 036百万円、変更分1, 189百万円)

- ・ 債務負担行為を活用した工事施工時期の平準化 3, 057百万円  
人材不足が顕著な建設業における安定的な雇用の確保のため平成31年度発注工事を一部前倒して年間工事量を平準化

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

## 2 平成30年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額	(a)	4, 626億円
<b>11月補正予算額</b>	<b>(b)</b>	<b>1. 9億円</b>
補正後予算額	(a)+(b)	4, 628億円

\* 対前年度同期比 100. 2%

【参考】平成29年度11月補正後予算額 4,619億円

(注) 平成29年度11月補正後予算額は中小企業制度融資等預託金を含まない場合の額

## 3 財 源

(1) 国庫支出金	1. 1億円
(2) 県債	0. 6億円
(3) 繰越金	0. 2億円
合 計	1. 9億円

# 補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	県有施設の復旧事業	96,587	9月の大雨により被害を受けた浜田ろう学校の法面の復旧工事を実施	教育委員会 [教育施設課]
	被災農業者向け経営体 育成支援事業	60,000	7月豪雨により被害を受けた農業者への復旧支援について、被害状況の判明に伴う対象件数の増加を受け、市町村への助成額を増額 [対象経費] 農業用施設等の復旧費、撤去費 [助成対象] 7月豪雨により農業用施設等が被災した農業者 [負担割合] 国1/2、県1/6、市町村1/6、農業者1/6 など	農林水産部 [農業経営課]
	県営建物維持修繕事業	28,907	県有施設のブロック塀を点検した結果、安全性に問題があると判明したブロック塀の撤去及びフェンスの設置を実施 [対象施設] ブロック塀を有する県有施設のうち、既に対応している施設（道路に面するブロック塀がある施設）以外のもの [対象施設数] 10施設（14か所）	総 務 部 [管 財 課]

平成30年度11月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表  
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H30年度			H29年度11月現計		対前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
	現 計	11月補正	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	67,858,385		67,858,385	67,362,685	67,362,685	100.7%	14.7%	14.6%
2. 地方消費税清算金	25,548,497		25,548,497	24,119,306	24,119,306	105.9%	5.5%	5.2%
3. 地方譲与税	13,350,000		13,350,000	12,953,000	12,953,000	103.1%	2.9%	2.8%
4. 地方特例交付金	230,000		230,000	192,000	192,000	119.8%	0.0%	0.0%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	176,455,000 (197,652,000)		176,455,000 (197,652,000)	178,989,000 (202,162,000)	178,989,000 (202,162,000)	98.6% (97.8%)	38.1% (42.7%)	38.8% (43.8%)
6. 交通安全対策特別交付金	210,000		210,000	220,000	220,000	95.5%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	1,512,393		1,512,393	1,524,517	1,524,517	99.2%	0.3%	0.3%
8. 使用料及び手数料	4,069,453		4,069,453	4,172,243	4,172,243	97.5%	0.9%	0.9%
9. 国庫支出金	74,609,058	109,391	74,718,449	71,596,742	71,596,742	104.4%	16.1%	15.5%
10. 財産収入	1,684,059		1,684,059	1,746,667	1,746,667	96.4%	0.4%	0.4%
11. 寄附金	193,809		193,809	198,106	198,106	97.8%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	17,326,475		17,326,475	18,804,535	18,804,535	92.1%	3.7%	4.1%
13. 繰越金	7,770,051	21,803	7,791,854	6,882,005	6,882,005	113.2%	1.7%	1.5%
14. 諸収入	11,106,136		11,106,136	12,472,776	73,313,669	89.0%	2.4%	2.7%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	60,670,400 (39,473,400)	54,300 (54,300)	60,724,700 (39,527,700)	60,639,200 (37,466,200)	60,639,200 (37,466,200)	100.1% (105.5%)	13.1% (8.5%)	13.1% (8.1%)
合 計	462,593,716	185,494	462,779,210	461,872,782	522,713,675	100.2%	100.0%	100.0%

<b>歳 出</b>								
1. 議 会 費	990,890		990,890	1,006,557	1,006,557	98.4%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	26,888,968	28,907	26,917,875	28,054,880	28,054,880	95.9%	5.8%	6.1%
3. 民 生 費	54,768,025		54,768,025	56,902,707	56,902,707	96.2%	11.8%	12.3%
4. 衛 生 費	20,597,099		20,597,099	20,457,362	20,457,362	100.7%	4.5%	4.4%
5. 労 働 費	2,473,292		2,473,292	2,263,240	2,263,240	109.3%	0.5%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	42,185,807	60,000	42,245,807	38,480,132	38,480,132	109.8%	9.1%	8.3%
7. 商 工 費	11,309,252		11,309,252	10,247,257	71,088,150	110.4%	2.4%	2.2%
8. 土 木 費	72,531,795		72,531,795	69,662,383	69,662,383	104.1%	15.7%	15.1%
9. 警 察 費	21,091,227		21,091,227	20,573,796	20,573,796	102.5%	4.6%	4.5%
10. 教 育 費	92,966,001		92,966,001	94,084,466	94,084,466	98.8%	20.1%	20.4%
11. 災 害 復 旧 費	8,234,582	96,587	8,331,169	7,520,518	7,520,518	110.8%	1.8%	1.6%
12. 公 債 費	82,047,915		82,047,915	87,034,033	87,034,033	94.3%	17.7%	18.8%
13. 諸 支 出 金	26,208,863		26,208,863	25,285,451	25,285,451	103.7%	5.7%	5.5%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	462,593,716	185,494	462,779,210	461,872,782	522,713,675	100.2%	100.0%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)(B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金(償還金)を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金(償還金)を含む予算額。

平成30年度11月補正予算 性質別経費内訳一覧表  
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H30年度			H29年度11月現計		対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	11月補正	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
1. 義務的経費	243,220,631		243,220,631	248,621,447	248,621,447	97.8%	52.6%	53.8%
(1) 人件費	122,368,168		122,368,168	122,310,081	122,310,081	100.0%	26.4%	26.5%
(2) 公債費	81,827,648		81,827,648	86,810,682	86,810,682	94.3%	17.7%	18.8%
(3) 扶助費	39,024,815		39,024,815	39,500,684	39,500,684	98.8%	8.4%	8.6%
2. 普通建設事業費	93,100,962	28,907	93,129,869	89,237,999	89,237,999	104.4%	20.1%	19.3%
(1) 補助事業費	56,171,932		56,171,932	52,007,479	52,007,479	108.0%	12.1%	11.3%
(2) 単独事業費	27,442,011	28,907	27,470,918	27,260,082	27,260,082	100.8%	5.9%	5.9%
(3) 直轄事業負担金	8,211,160		8,211,160	8,531,809	8,531,809	96.2%	1.8%	1.8%
(4) 同級他団体事業負担金	12,168		12,168	11,300	11,300	107.7%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,263,691		1,263,691	1,427,329	1,427,329	88.5%	0.3%	0.3%
3. 災害復旧事業費	7,967,833	96,587	8,064,420	7,231,253	7,231,253	111.5%	1.7%	1.6%
(1) 補助事業費	7,032,755	96,587	7,129,342	6,664,053	6,664,053	107.0%	1.5%	1.4%
(2) 単独事業費	935,078		935,078	567,200	567,200	164.9%	0.2%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	74,161,606	60,000	74,221,606	76,436,098	76,436,098	97.1%	16.0%	16.5%
5. 貸付金	6,992,297		6,992,297	7,083,180	67,924,073	98.7%	1.5%	1.5%
6. 繰出金	5,465,317		5,465,317	1,376,607	1,376,607	397.0%	1.2%	0.3%
7. その他	31,685,070		31,685,070	31,886,198	31,886,198	99.4%	6.8%	6.9%
合 計	462,593,716	185,494	462,779,210	461,872,782	522,713,675	100.2%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注) (B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金を含む予算額。

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	4,864 追加提案 4,044 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	431 追加提案① 673 追加提案② 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月豪雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	2,794 追加提案 1,533 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185		4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称

3. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を( )で記載